



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月25日

上場会社名 株式会社 アイティフォー

上場取引所 東

コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東川 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

四半期報告書提出予定日 平成23年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,109	31.8	594	35.6	603	25.9	355	77.4
23年3月期第2四半期	3,875	△5.1	438	17.8	479	49.4	200	17.3

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 262百万円 (△12.6%) 23年3月期第2四半期 300百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	13.09	—
23年3月期第2四半期	7.38	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	10,851	8,272	75.3	301.19
23年3月期	11,311	8,254	72.3	301.41

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 8,170百万円 23年3月期 8,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、従来より、連結配当性向30%を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、期末配当金および年間配当金の記載を「—」と表記しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	11.7	1,400	19.5	1,400	20.3	800	65.8	29.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	29,430,000 株	23年3月期	29,430,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	2,301,389 株	23年3月期	2,301,389 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	27,128,611 株	23年3月期2Q	27,128,637 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2011年11月7日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による個人消費の落ち込み、電力供給の不足、株価の低迷や円高、さらに欧米経済の先行き不安など、景気は依然として不透明の状況が続いています。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、景気の先行き不透明な状況下では不要不急のIT投資を抑制する傾向がある一方で、海外展開を積極化するグローバル企業やメガバンクでは大規模なシステム更新需要も見込まれております。

このような環境下、当社グループでは東日本大震災や円高の影響などで想定し得るリスクを回避しつつ、受注および売上の確保に努めてまいりました。一部に計画を下回る案件もありましたが、2011年3月期末に積上げることができた受注残を背景に順調に開発、納入ができ、前年同期に比べ大幅な増収、増益となりました。

また、当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月および3月に集中する傾向があります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,109百万円（前年同期比131.8%）、営業利益は594百万円（前年同期比135.6%）、経常利益は603百万円（前年同期比125.9%）、四半期純利益は355百万円（前年同期比177.4%）となりました。

なお、当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っておりますが、参考として当第2四半期連結累計期間におけるサービスプロダクトごとの概況を記載いたします。

（システムソリューション）

システムソリューションでは、金融機関向け債権管理システムやサービス向け基幹システムなど、当社の主力プロダクトで新規受注を順調に獲得しています。新たなマーケットとして開拓を進めている自治体向けシステムでは、公立の医療センターで採用されるなど着実に実績を上げています。また、コールセンター向けのCTIシステムでは、パッケージ化したSIPコールセンターシステムの受注を相次ぎ獲得したほか、大手外資系生命保険会社や銀行などの大幅増席対応やBCP対応の新規サイト構築などで売上を伸ばしました。小売業向け基幹システムは、既存顧客である大手百貨店から受注した追加システムを納入、前期に開発し販売を開始したクラウド版のECサイト構築パッケージでは、6月にリリースしたスマートフォン対応オプションが好調で、大手百貨店や化粧品メーカーなどから相次ぎ受注しました。その結果、受注は3,485百万円（前年同期比106.9%）、売上は3,553百万円（前年同期比139.9%）となりました。

（ネットワークソリューション）

ネットワークソリューションでは、スマートフォンの爆発的な需要増加に伴い、前期から取り組んでいる大手モバイル通信キャリアの携帯電話基地局向け通信エリア拡大および品質改善のためのソリューションに継続して取り組んでおります。また、首都圏自治体のシステム基盤入札案件を受注するなど、サーバー基盤環境構築でも大型受注を獲得しております。その結果、受注は660百万円（前年同期比173.5%）、売上は605百万円（前年同期比170.9%）となりました。

（カスタマーサービス）

カスタマーサービスでは、安定収益源である保守サービスを中心に活動しており、受注は927百万円（前年同期比104.5%）、売上は950百万円（前年同期比96.9%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産の状況）

当第2四半期連結累計期間末の総資産は10,851百万円となり、前連結会計年度末に比べて460百万円減少いたしました。流動資産は7,217百万円となり、489百万円減少いたしました。主な原因は、現金及び預金が204百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が487百万円減少したことなどです。固定資産は3,634百万円となり、29百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間末の負債合計は2,578百万円となり、前連結会計年度末に比べて478百万円減少いたしました。流動負債は2,273百万円となり、226百万円減少いたしました。主な原因は、買掛金が301百万円減少したことなどです。固定負債は305百万円となり、252百万円減少いたしました。主な原因は、その他に含まれている長期未払金が248百万円減少したことなどです。

当第2四半期連結累計期間末の純資産の部は8,272百万円となり、前連結会計年度末に比べて18百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.3%から75.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,303百万円となり、前連結会計年度末と比べ354百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は692百万円(前年同期比96.1%)となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益567百万円、売上債権の減少488百万円であり、主な減少要因は法人税等の支払い363百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は67百万円(前年同期比18.4%)となりました。主な増加要因は有価証券の売却による収入599百万円であり、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出541百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は270百万円(前年同期比100.1%)となりました。主な減少要因は配当金の支払い269百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、通期の業績予想につきましては、欧州債務問題に関連した海外経済の停滞や国内景気の先行き不透明感を反映した株価の低迷など、予断を許さない状況が続くことが予想されるため、2011年4月28日に公表いたしました連結業績予想を据え置くことといたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当期見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,900,089	2,104,451
受取手形及び売掛金	2,261,628	1,774,337
有価証券	2,648,373	2,448,512
たな卸資産	577,552	516,192
その他	319,287	373,770
貸倒引当金	△498	△233
流動資産合計	7,706,432	7,217,030
固定資産		
有形固定資産	742,729	741,702
無形固定資産		
のれん	4,753	3,831
その他	786,395	647,213
無形固定資産合計	791,148	651,045
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,041	1,162,847
その他	1,041,851	1,081,386
貸倒引当金	△2,273	△2,273
投資その他の資産合計	2,071,620	2,241,961
固定資産合計	3,605,498	3,634,708
資産合計	11,311,931	10,851,739
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,129,583	827,760
未払法人税等	375,002	225,638
賞与引当金	368,700	326,500
その他	626,477	893,462
流動負債合計	2,499,763	2,273,361
固定負債		
退職給付引当金	166,062	161,336
役員退職慰労引当金	15,363	16,113
その他	376,601	128,146
固定負債合計	558,027	305,595
負債合計	3,057,790	2,578,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,221,189
利益剰余金	6,679,581	6,763,542
自己株式	△900,696	△900,696
株主資本合計	8,124,743	8,208,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,594	△37,503
繰延ヘッジ損益	424	△377
その他の包括利益累計額合計	52,018	△37,881
新株予約権	69,640	97,253
少数株主持分	7,737	4,705
純資産合計	8,254,140	8,272,782
負債純資産合計	11,311,931	10,851,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
売上高	3,875,620	5,109,575
売上原価	2,191,070	3,222,692
売上総利益	1,684,549	1,886,883
販売費及び一般管理費	1,245,739	1,291,990
営業利益	438,810	594,892
営業外収益		
受取利息	3,486	2,450
受取配当金	5,990	6,330
持分法による投資利益	34,151	—
その他	7,793	8,458
営業外収益合計	51,422	17,239
営業外費用		
支払利息	34	16
投資有価証券評価損	—	2,630
持分法による投資損失	—	1,106
支払手数料	—	2,557
固定資産除却損	2,929	1,807
支払補償費	5,197	—
その他	2,573	391
営業外費用合計	10,734	8,510
経常利益	479,497	603,621
特別損失		
投資有価証券売却損	—	36,285
投資有価証券評価損	161,584	—
特別損失合計	161,584	36,285
税金等調整前四半期純利益	317,913	567,336
法人税等	119,742	215,121
少数株主損益調整前四半期純利益	198,171	352,214
少数株主損失(△)	△2,121	△3,032
四半期純利益	200,292	355,246

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	198,171	352,214
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	103,721	△89,150
繰延ヘッジ損益	△1,408	△801
持分法適用会社に対する持分相当額	△182	52
その他の包括利益合計	102,130	△89,899
四半期包括利益	300,301	262,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,423	265,346
少数株主に係る四半期包括利益	△2,121	△3,032

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	317,913	567,336
減価償却費	244,406	287,000
株式報酬費用	22,251	27,612
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120,200	△42,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△196	△4,726
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	750	750
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,413	△250,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△113	△264
受取利息及び受取配当金	△9,477	△8,781
支払利息	34	16
持分法による投資損益 (△は益)	△34,151	1,106
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	36,285
投資有価証券評価損益 (△は益)	161,584	2,630
固定資産除却損	2,929	1,807
支払補償費	5,197	—
売上債権の増減額 (△は増加)	729,867	488,936
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△261,984	61,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,616	△301,822
その他	102,899	181,264
小計	1,042,681	1,047,993
利息及び配当金の受取額	8,998	8,775
利息の支払額	△34	△16
法人税等の支払額	△330,584	△363,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	721,061	692,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有価証券の取得による支出	△399,645	△199,827
有価証券の売却による収入	399,696	599,692
有形固定資産の取得による支出	△67,495	△42,013
無形固定資産の取得による支出	△276,399	△75,532
投資有価証券の取得による支出	△23,028	△541,344
投資有価証券の売却による収入	—	280,000
保険積立金の積立による支出	—	△40,231
その他	△1,057	1,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,930	△67,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△25	—
配当金の支払額	△269,664	△269,961
リース債務の返済による支出	△478	△598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,168	△270,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,962	354,423
現金及び現金同等物の期首残高	3,955,329	3,948,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,038,292	4,303,072

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループは、システムインテグレーターとしてお客様の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っているため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。